

☑ 平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報 ☞ 位置付けられている計画等で『その他の計画』が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1〜2個記入してください。

事務事業名	教育指導充実事業費	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (平成 年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分	一般会計	款	10	項	1	目	3	事業	2
担当部	教育委員会	担当課	指導課	担当係	係	作成者	小野澤 弘之	内線(電話番号)	8310	シート作成日	H.30.11.1	部長決裁日	H.30.11.15			
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称 :)		根拠法令及び市条例等 <input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称 :) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称 :) <input type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称 :)													

2 事務事業の目的 ☞ 当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。

現状課題	全国学力・学習状況調査の結果、および県の学力診断テストの結果では、市内児童生徒の学力が二極化している現状がある。市内小中学校では授業改善の取り組みは行われているものの、継続的な学力向上の取り組みが必要である。	誰・何を対象に 小中学校全児童生徒	どのような方法・手順で 夏季休業中に学習教室「学びの広場」を開催し、1学級に1人学習サポーターを配置することで、一人一人に応じたきめ細やかな支援を行う。 茨城県の学力診断テストを実施し、その結果を分析し、個別の支援を行う	望ましい状態 児童生徒の学習に対する苦手意識を軽減し、すべての子供が基礎・基本を身に付けている状態。全国学力・学習状況調査において、常総市の平均が全国平均を超える状態になる。県の学力診断テストにおいて、常総市の平均が茨城県平均を超える状態になる。
------	--	----------------------	--	--

3 事務事業の主たる成果指標 ☞ 数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。

指標名	全国学力・学習状況調査において、常総市平均正答率/全国平均正答率	単位	%	目標値	100	目標年次	平成 31 年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	学力向上を目指した取り組みを行うことで、全国学力・学習状況調査において、常総市の平均が全国平均を超える状態になるようにしたい。
-----	----------------------------------	----	---	-----	-----	------	----------	-------------------------------------	---

4 事務事業の実績 ㊦ ☞ 当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。

年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	業務名	活動量	業務名	活動量	業務名	活動量		
事務事業を構成する主な業務	① 学びの広場における講師派遣	41人	① 学びの広場における講師派遣	42人	① 学びの広場における講師派遣	43人		
	② 全国学力・学習状況調査の結果分析	全校で実施	② 全国学力・学習状況調査の結果分析	全校で実施	② 全国学力・学習状況調査の結果分析	全校で実施		
	③ 県学力診断テストの実施	小3～中3	③ 県学力診断テストの実施	小3～中3	③ 県学力診断テストの実施	小3～中3		
	④ 県学力診断テストの結果分析	全校で実施	④ 県学力診断テストの結果分析	全校で実施	④ 県学力診断テストの結果分析	全校で実施		
	⑤ 知能検査の実施と分析	小2,中1で実施	⑤ 知能検査の実施と分析	小2,中1で実施	⑤ 知能検査の実施と分析	小2,中1で実施		
	⑥ 教材備品の購入	1997028円	⑥ 教材備品の購入	1913436円	⑥ 教材備品の購入	1749600円		
	⑦		⑦		⑦			
	⑧		⑧		⑧			
	⑨		⑨		⑨			
	⑩		⑩		⑩			
	⑪		⑪		⑪			
	⑫		⑫		⑫			
目標値に対する実績値		101 %	目標値に対する実績値		96 %	目標値に対する実績値		99 %
決算額	計	9,671,000 円	計	7,748,000 円	計	8,547,000 円		
	内訳	特定財源 0 円 一般財源 9,671,000 円	内訳	特定財源 0 円 一般財源 7,748,000 円	内訳	特定財源 0 円 一般財源 8,547,000 円		
		(住民一人あたりの行政コスト) 156 円		(住民一人あたりの行政コスト) 127 円		(住民一人あたりの行政コスト) 141 円		

5 担当者評価 ㊧ ☞ 実施したことによる成果や問題点を記入してください。

成果	目標どおり 成果内容 全国学力学習状況調査の結果では、(常総市平均-全国の平均)の値が、平成28年度比で小学校で+2.8、中学校で+0.8となった。学びの広場における講師派遣や、学力診断テストの結果分析に基づいた授業改善などが成果につながったものと考えられる。
問題点	全国学力・学習状況調査では、小学校の平均は全国平均と同じ点数になったものの、中学校の平均はまだ全国平均に満たない状況である。各事業の中身のさらなる改善が必要である。

6 担当部長及び担当課長評価 ㊨ ☞ 担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。

事務事業の方向性

拡充 現行どおり 縮小 休止・廃止

評価理由

小学校、中学校とも学力面の向上がみられ、各事業が一定の成果につながったものとする。今後さらなる改善を図るために、本事業だけでなく、各種研修会の実施や学校訪問による指導などとの連携を図っていく必要がある。

7 実施計画 ㊩ ☞ 今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
事業内容	学びの広場における講師派遣 全国学力・学習状況調査の結果分析 県学力診断テストの実施 県学力診断テストの結果分析 知能検査の実施と分析 教材備品の購入	学びの広場における講師派遣 全国学力・学習状況調査の結果分析 県学力診断テストの実施 県学力診断テストの結果分析 知能検査の実施と分析 教材備品の購入	学びの広場における講師派遣 全国学力・学習状況調査の結果分析 県学力診断テストの実施 県学力診断テストの結果分析 知能検査の実施と分析 教材備品の購入			
予算額	歳出	計 8,547 千円	歳出	計 8,547 千円	歳出	計 8,547 千円
		特定財源 0 千円		特定財源 0 千円		特定財源 0 千円
	歳入	一般財源 8,547 千円	歳入	一般財源 8,547 千円	歳入	一般財源 8,547 千円
		計 8,547 千円		計 8,547 千円		計 8,547 千円

8 財務アドバイザーの見解

『常総市財政健全化計画』では、平成29～31年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は平成31年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いと判断された平成29年度の一般財源決算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。

9 行政改革懇談会(市民)の意見

担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。学力が身につくと学習が楽しくなるものであり、非行を未然に防ぐためにも学力の低い児童生徒の底上げは重要である。今後も、学習の楽しさを教えていただきたい。

10 最終評価(行政改革推進本部) ㊪

事務事業の方向性

拡充 現行どおり 縮小 休止・廃止

評価理由

経常経費であり、児童生徒の学力向上の取り組みとして、必要不可欠な事業である。

11 事務事業の改善理由 ㊫ ☞ 実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。

事業内容

全国学力・学習状況調査の結果から、現在の取組が成果につながっていると考えられる。今後も取組の成果を検証しながら効果を高められるよう改善を図っていく。